

事業名	栃木県防犯協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	目	22	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	栃木県防犯協会定款	事業期間	開始年度	S60	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					参画事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本事業は栃木県防犯協会に会員として昭和60年度から負担金を支出しており、同防犯協会主催の会議に参加することにより、防犯活動に関する情報収集や意見交換等を行っている。 ※栃木県防犯協会は、県民一人一人の防犯意識を高め、犯罪のない明るい社会の実現を目指して設立された団体で、会長は栃木県知事、会員は各市町の首長である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・防犯活動について、他市の状況や最新情報を得る。 ・他防犯関連団体との連携を強化する
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参画により必要な情報が得られたと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100
協会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市の活動) 栃木県防犯協会への負担金の支出、広報チラシ配布等の防犯啓発活動を実施した。 ・負担金 513千円 (栃木県防犯協会の活動) 自主防犯活動の推進、青少年の非行防止、健全育成の推進、防犯広報活動の実施など
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議出席回数	回	0	1	2
会議出席者数（延べ人数）	人	0	1	2
講演会参加者数（延べ人数）	人	0	1	2
事業費計	千円	535	525	513
一般財源	千円	535	525	513
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ前と比べ、会議や講演回数が少なく、参加できる取組が減っているが、県内情勢の情報共有や啓発グッズ等を活用した広報活動を実施することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参画により必要な情報が得られたと回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
協会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 2指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		費用は下がった			
		費用の増減無し	○		
		費用が増加した			

4．次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も積極的に栃木県防犯協会との連携強化を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 各種会議、講演会への参加をするとともに、栃木県防犯協会が作成した防犯に関する啓発グッズ、資料等を用いて本市の防犯啓発活動に活用する。
---	--

事業名	犯罪被害者等支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		犯罪被害者等支援事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	目	22	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市犯罪被害者等支援 条例、犯罪被害者等基本法	事業 期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪被害者等の支援に必要な施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、もって安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	犯罪被害者等の経済的、精神的被害を軽減し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		見舞金支給件数	件	-	-	5	5	5

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	令和5年4月1日から施行した「佐野市犯罪被害者等支援条例」の周知広報を広報さのやSNS等にて実施した。 また、本市と佐野警察署、被害者支援センターとちぎと「犯罪被害者等の支援に関する協定」を締結した。 犯罪被害に関する相談に対し、各種支援事業や窓口を紹介したほか、重傷病見舞金を支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		見舞金支給件数	件	-	-	1
		事業費計	千円	0	0	500
		一般財源	千円	0	0	500
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市犯罪被害者等支援条例に基づく見舞金の支給については、佐野警察署のデータより、遺族見舞金1件30万円、重傷病見舞金2件20万円を予算計上していたが、相談4件に対し、1件が見舞金の支給対象となった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		見舞金支給件数	件	0	0	1	面が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用	費用は下がった					
	費用の増減無し					
	費用が増加した	○				

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

刑法犯認知件数が増加傾向にあるため、犯罪被害者等支援の必要性が高まる可能性がある。適切な支援ができるよう佐野警察署や各種支援窓口等との連携を強化する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	各種支援窓口等との連携を強化するため、

事業名	被害者支援センターとちぎ参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		被害者支援センターとちぎ参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等		目	22	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	犯罪被害者等基本法、佐野	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	市安全で安心なまちづくり条例		終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪被害者等の現状や支援の必要性について市民の理解を深めるとともに、二次的被害を軽減・回復する各種支援を行うため、被害者支援センターとちぎへの参画を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・被害者支援についての他市の状況や最新情報を得る。 ・被害者支援対策についての技術向上を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
他市の状況等を得られたと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100
参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 「(公社)被害者支援センターとちぎ」に負担金241千円を支出したほか、犯罪被害者等支援に関するオンライン会議・研修会へ参加した。 (公益社団法人 被害者支援センターとちぎの活動) 被害者等に対する電話相談、面接相談、援助事業、犯罪被害者等給付金の申請補助、広報・啓発活動等を実施した。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議出席回数	回	1	2	2
会議出席者数（延べ人数）	人	2	3	3
研修会参加者数（延べ人数）	人	2	3	3
事業費計	千円	241	241	241
一般財源	千円	241	241	241
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ前と比べ、会議や公演回数が少なく、参加できる取組が減っているが、県内情勢の情報共有や啓発グッズ等を活用した広報活動を実施することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
他市の状況等を得られたと回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年5月に本市と犯罪被害者等支援に関する協定を締結し、さらなる連携強化に努めた。 今後も積極的に情報共有を行い、適切な支援ができるよう、他の関係機関も含めた連携を強化する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 各種会議、講演会への参加をするとともに、被害者支援センターとちぎが作成した防犯に関する啓発グッズ、資料等を用いて本市の防犯啓発活動に活用する。 また、犯罪被害者等の支援に関する情報共有を積極的に行う。
---	---

事業名	防犯対策・意識啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑧	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	目	22	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	野市安全で安心なまちづくり条	事業開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全で住みよいまちづくりを推進するため、安全で安心なまちづくり推進協議会を開催し、市民生活の安全の確保のための各種施策を決定する。 また、東武佐野線各駅周辺や主要幹線道路路上等に設置した街頭防犯カメラを適切に運用するとともに、新たに街頭防犯カメラを設置することで、犯罪の減少を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市安全で安心なまちづくり条例を基にした積極的な防犯施策を推進し、自主防犯意識、地域安全意識を高める。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
防犯面で安心した生活をしている市民の割合	%	54	58	60	62	64
ながら見守り協力隊員数	人	-	30.0	500.0	600.0	700.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催（7月） ・年金支給日における特殊詐欺被害防止の広報活動（随時） ・市職員による青色回転灯パトロール（随時） ・警察や防犯協会との連携による防犯教室等の実施（随時） ・街頭防犯カメラの設置及び既設防犯カメラの維持管理、警察等から照会があった際の画像提供（随時） ・ながら見守り活動の広報啓発活動（随時）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
推進協議会の開催	回	1	1	1
防犯・防火診断参加人数	人	142	0	141
街頭防犯カメラ設置数（累計）	基	15	25	40
事業費計	千円	3,521	3,128	3,263
一般財源	千円	3,521	128	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	3,000	3,263
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	防犯面で安心した生活をしている市民の割合は、令和4年度まで増加傾向であったが令和5年度は減少に転じた。 ながら見守り協力隊員数は予想を上回る登録者があり、令和4年度、令和5年度共に目標を大幅に超える隊員数となった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
防犯面で安心した生活をしている市民の割合	%	54.4	58.2	49.6	値が大きいほど良い	効果が下がった
ながら見守り協力隊員数	人	-	442	800	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数1指標
	効果は変わらない指標数0指標
	効果が下がった指標数1指標
指標全体	効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

街頭防犯カメラについては安全で安心なまちづくり推進協議会や警察からも設置の必要性の声があり、適正かつ効果的な設置・運用が求められる。 また、自主防犯団体が高齢化しており、将来的に防犯活動の維持が難しくなることが予想されることから、地域全体の防犯意識を高める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	警察や関係機関と協議を行い、街頭防犯カメラについて既設のカメラも含めた効果的な設置・運用をする。 また、地域の防犯意識を向上させるため、ながら見守り活動に関する広報啓発活動を継続して実施する。

事業名	防犯灯設置支援事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ		スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		防犯灯設置支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	目	22	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市安全で安心なまちづくり条例	事業期間	開始年度	S36	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、佐野市防犯協会が行う防犯灯設置の補助事業等の支援と、市内に設置されたリース契約のLED防犯灯9,000基の適切な維持管理を行う。 また、現在のリース契約期間が終了する令和7年2月以降の対応について、佐野市防犯協会で決定した対応方針及び対応方策に基づき、これを実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防犯灯の新規及び付け替え等による設置により、成果指標単位R3年度R4年度R5年度R6年度R7年度暗い夜道などを明るくすることで、市民が安心して生活できるようにする
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
設置基数/防犯灯要望数	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市防犯協会へ防犯灯新規設置補助金等の支援を行った。 また、現在のリース契約終了後の対応について、他市町や事業者への聞き取り調査を行い、対応方針及び対応方策について検討した。 ・防犯灯新規設置補助 45基 1,346,050円 ・防犯灯リース料（佐野市負担分） 7,471,152円 ・防犯灯電気料補助 9,454基 11,117,904円
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
防犯灯新規設置数	基	47	46	45
防犯灯総数	基	9,441	9,487	9,532
事業費計	千円	16,717	16,802	19,990
一般財源	千円	16,717	16,802	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	19,990
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和4年度は防犯灯新規設置補助金の申請数が多く、要望数に対する設置基数の割合が少なかった。 令和5年度については、防犯協会総会等で繰り返し説明することで、設置基準に合った形の申請が増えたため、要望数に対する設置基数の割合は増加した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
設置基数/防犯灯要望数	%	96	72	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

リース防犯灯について、令和7年1月末で現在のリース契約期間が終了することから、令和6年度中に新たにリース契約事業者を選定し、契約する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
現在設置してあるリース防犯灯については、契約期間終了後、防犯協会に無償譲渡されるが、無償譲渡されたものを整備していくより、新たにリース契約を締結する方が、安定かつ安価で防犯灯を運用することができるため、新たな事業者を選定し、リース防犯灯の入れ替え準備を行う。

事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H 5	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度		事業分類	直営
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					参画事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市暴力追放連合会に会員として負担金を支出している。また、総会等に参加している。 ※佐野市暴力追放連合会とは、警察をはじめとする市内関係機関、各種団体や住民により、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するために設立された団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	1	1	1	1	1

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出、総会等に出席。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会や佐野市安心のまちづくり推進市民大会の開催。(佐野市 暴力追放連合会の活動) 各団体や会合において暴力排除講話の実施、関係団体との連携 した運動の展開。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議出席回数	人	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・暴力追放についての意識の高揚や情報を得られた。 ・各種関係団体との連携を図ることにより情報の共有化が図られた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会議出席回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

暴力のない明るく住みよいまちづくりの推進のために、関係団体等と連携し、本会の活動を継続する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	関係団体等との情報共有、また大会等を通じ、引き続き啓発活動に参画する。

事業名	佐野市防犯協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称		目	22	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S36	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪のない安全で安心なまちづくりを実現するため、市民の防犯意識を高めるとともに、各種犯罪の予防、青少年の非行防止及び健全育成を図るため、佐野市防犯協会の支援を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民に対し防犯広報や啓発活動等を行い、自主防犯活動の重要性を理解してもらう。 ・自主防犯活動を実践してもらう。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
防犯対策を行っている割合	%	91	93	95	97	98
自主防犯団体数	団体	77	78	79	80	81

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市防犯協会に負担金を支出するための手続き（負担金の申請受理、負担金支出）を行った（6月） ・負担金 2,400,000円（一般防犯分） (佐野市防犯協会の活動) 総会、理事会の実施、不審者対応訓練・防犯教室への参加、その他啓発活動
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事業活動数	事業	6	6	6
防犯啓発活動数	回	8	15	22
防犯啓発チラシ等配布数	部	76,520	77,500	82,520
事業費計	千円	2,400	2,400	2,400
一般財源	千円	2,400	2,400	2,400
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	防犯対策を行っている割合は、令和4年度に減少したものの、令和5年度では増加した。 また、自主防犯団体数は、学校の統廃合により令和3年度に減少したが、令和5年度に1団体増加した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
防犯対策を行っている割合	%	93.4	93.0	93.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
自主防犯団体数	団体	77	77	78	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自主防犯団体等から防犯グッズの作成要望等があり、可能な範囲で対応している。今後も同様になるべく要望に沿えるよう適正かつ効果的な防犯協会の運営が必要である。 また、刑法犯認知件数が増加傾向にあることから、市民のさらなる防犯意識の向上が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	さまざまな手法を用いた広報活動（デジタルサイネージ等）を実施し、防犯意識がさらに浸透させられるよう啓発活動を行っていく。

事業名	街頭補導実施事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	少年指導センター		街頭補導実施事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市少年指導センター条例、同条例施行規則		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	街頭補導を実施することにより、青少年の非行防止及び健全育成を図る。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	街頭補導実施時に声掛けをすることにより、青少年の非行の早期発見、未然防止を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		巡回時に声掛けした人数	人	480	490	500	500	500

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	定例街頭補導、自主街頭補導（補導員の自主性にゆだねての巡回補導）を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		自主街頭補導実施数	回	222	315	339
		定例街頭補導実施数	回	35	67	60
		特別補導実施数	回	6	6	8
		事業費計	千円	3,584	4,089	3,930
		一般財源	千円	3,584	4,089	3,930
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	街頭補導実施時に声掛けをすることにより、青少年の非行の早期発見、未然防止を図った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		巡回時に声掛けした人数	人	478	510	578	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	費用は下がった	○	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し				
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体	効果が上がった							

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、街頭補導を実施することにより、青少年の非行防止及び健全育成を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	少年補導員会運営支援事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	少年指導センター		少年補導員会運営支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	社会教育法（第11条）		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市社会教育関係団体補		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進	助金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市少年補導員会を通し青少年の健全育成を図るため、補助金を交付し会の円滑な運営を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市少年補導員会の円滑な運営と財政の健全化を図る。
-------------------------	----------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
団体の補助金執行率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・補助金交付 【佐野市少年補導員会の活動】 ・定例街頭補導の実施 ・7月、12月の列車補導、秀郷祭り、えびす講、田沼初午祭りでの特別補導の実施等
----------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助団体数	団体	1	1	1
事業費計	千円	50	0	0
一般財源	千円	50	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	団体の定例街頭補導、列車補導、特別補導の実施により、本市における青少年の健全育成に寄与することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
団体の補助金執行率	%	100	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度は団体との協議により、少年補導員研修会の未実施が決定したため、補助金の交付を行わなかったが、定例街頭補導等の団体活動は実施することができた。今後は少年補導員の資質向上のため、研修会の開催を予定している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 少年補導員研修会の実施を予定している。
---	---------------------------------

事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		佐野市暴力追放連合会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	512	名称	根拠法令、条例等		目	22	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市暴力団排除条例	事業期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関係機関、各種団体及び市民が、暴力追放活動を展開し、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するため、佐野市暴力追放連合会への参画を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・暴力追放、不当要求防止についての最新情報を収集する。 ・暴力追放、不当要求防止についての対応に関する技術向上を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参画によって最新情報を得られたとする割合	%	100	100	100	100	100
参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市暴力追放連合会への負担金10千円の支出、総会参加、佐野市不当要求等防止対策委員会を開催した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会の開催、暴力団追放啓発品（うちわ）の作成、さの秀郷まつり会場における暴力団排除啓発活動
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議出席回数	回	1	1	1
会議出席者数（延べ人数）	人	16	22	26
講習会、講演会参加者数	人	0	22	26
事業費計	千円	10	10	10
一般財源	千円	10	10	10
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ前と比べ、令和4年度までは会議等に制限があったほか、さの秀郷まつりでの啓発活動もできなかったが、令和5年度は開催となったため、啓発活動を実施することができた。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参画によって最新情報を得られたとする割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標	
	効果は変わらない指標数 2指標	
	効果が下がった指標数 0指標	
	指標全体 効果は変わらない	

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

暴力団が関係する事件等の発生はないものの、いつ発生するかわからないため、継続して啓発活動を実施する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 当会が以前より注力している祭り会場からの暴力団排除について、引き続き広報啓発活動を実施していく。